

令和 3 年度

菊陽町下水道事業会計
決算審査意見書

菊陽町監査委員

菊陽監査第31号

令和4年8月16日

菊陽町長 後藤 三雄 様

菊陽町代表監査委員

橋 本 輝 也



菊陽町監査委員

那 須 眞 理 子



令和3年度菊陽町下水道事業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度菊陽町下水道事業会計（公共下水道事業及び農業集落排水事業）決算及び関係書類について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

令和3年度「菊陽町下水道事業会計」決算審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	
2	審査実施期日	
3	審査場所	
第2	審査の方法	
第3	審査の結果	
1	下水道事業の概要	
(1)	総括事項	
(2)	業務量	2
(3)	建設改良工事	
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入（消費税込）	
(2)	収益的支出（消費税込）	
(3)	資本的収入	
(4)	資本的支出	4
(5)	その他の予算事項	
3	経営成績	5
(1)	損益計算書	6
(2)	剰余金計算書	7
	剰余金処分計算書	
4	財政状況	8
	貸借対照表	
5	キャッシュフロー計算書	10
第4	審査の結果と意見	11

令和3年度「菊陽町下水道事業会計」決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度菊陽町下水道事業会計決算

2 審査実施期日

令和4年8月3日(水)

3 審査場所

菊陽町役場監査委員室

第2 審査の方法

審査に付された決算報告書(連結)の財務諸表、事業報告書及び決算附属書類等については、関係法令に準拠して作成され、計数、当該事業の経営成績及び財務状況等が適正に表示されているかどうかを検証するため、決算審査においては、勘定別仕分伝票、会計帳簿及び関係証拠書類との照合等を実施している出納閉鎖後の例月出納検査調書と審査に付された決算報告書の各計数との突き合せを行い、必要に応じて担当職員から説明を聴取する方法で審査を行っている。

また、当該年度の経営成績と財政状況が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営されているかを検討するための事業経営分析の検証審査も行っている。

第3 審査の結果

審査に付された決算報告書の財務諸表、事業報告書及び決算附属書類等については、関係法令に準拠して作成されており、当該事業の経営成績及び財務状況は概ね適正に表示されているものと認められた。

また、個別的な細部の指摘及び是正事項等については、例月出納検査、定期監査等も含め、その都度協議、改善を指導している。

1 下水道事業の概要

(1) 総括事項

熊本北部流域下水道関連の公共下水道（以下、公共下水道という）については、令和3年度末の行政区域内人口に対する処理区域内人口普及率は97.8%となっている。

公共下水道事業は、昭和58年の整備開始から約40年が経過し、これまでの整備促進の時代から管理運営の時代へ移行していくことになるが、施設の維持・更新については、「菊陽町下水道ストックマネジメント計画」に基づき優先順位を決めた効率的な修繕・更新等を行い、閉塞・陥没等による事故が発生しないよう今後とも努められたい。

次に、農業集落排水事業については、平成6年に着手し、平成10年12月に完成しているが、集落内開発制度の運用により指定区域内の日用品等販売店舗や一般住宅建築の開発行為が可能となっている。

地域の活性化において、その将来像が検討されている段階で不透明な点もあるが、関係担当部署との連携を密にし、同区域内のインフラ整備に関連して遅滞なく効率、効果的な施設整備を行っていくことが肝要と思われる。なお、下水道事業の業務量及び工事件数等については、次表のとおりである。

(2) 業務量

【表1】公共下水道事業

項 目	単位	令和2年度	令和3年度	増減	備 考
汚水処理人口普及率	%	98.0	97.8	△ 0.2	(処理区域内人口/行政区域内人口) × 100
水洗化率	%	98.5	98.7	0.2	(水洗化人口/処理区域内人口) × 100
年間有収水量	m³	7,282,653	7,437,815	155,162	
1日平均処理水量	m³	19,952	20,378	425	年間有収水量/365

【表2】農業集落排水事業

項 目	単位	令和2年度	令和3年度	増減	備 考
汚水処理人口普及率	%	100.0	100.0	0.0	(処理区域内人口/計画処理区域内人口) × 100
水洗化率	%	96.1	96.5	0.4	(水洗化人口/処理区域内人口) × 100
年間有収水量	m³	78,205	79,520	1,315	
1日平均処理水量	m³	214	218	4	年間有収水量/365

(3) 建設改良工事

【表3】公共下水道事業

項目・年度	単位	改 良 工 事		増減	維 持 工 事		増減
		令和2年度	令和3年度		令和2年度	令和3年度	
工事件数	件	41	24	▲ 17	6	5	▲ 1
工事費	千円	904,782	102,554	▲ 802,228	17,787	16,125	▲ 1,662
工事費/件	千円	22,068	4,273	▲ 17,795	2,965	3,225	261

【表4】農業集落排水事業

項目・年度	単位	改 良 工 事		増減	維 持 工 事		増減
		令和2年度	令和3年度		令和2年度	令和3年度	
工事件数	件	3	3	0	1	0	▲ 1
工事費	千円	7,051	24,712	17,661	770	0	▲ 770
工事費/件	千円	2,350	8,237	5,887	770	0	▲ 770

2 予算の執行状況（連結）

令和3年度の「収益的収入及び支出」と「資本的収入及び支出」に関する予算の執行状況は、次のとおりである。

（1）収益的収入（消費税込み）

【表5】

（単位：円）

科 目	予算現額 a	決算額 b	構成比（％）	執行率 b／a	増減 b－a
事業収益	1,423,178,000	1,425,625,016	100.0	1.002	2,447,016
営業収益	1,016,426,000	1,025,286,450	71.9	1.009	8,860,450
営業外収益	399,793,000	393,379,566	27.6	0.984	▲ 6,413,434
特別利益	6,959,000	6,959,000	0.5	1.000	0

（2）収益的支出（消費税込み）

【表6】

（単位：円）

科 目	予算現額 a	決算額 b	構成比（％）	執行率 b／a	増減 b－a
事業費用	1,373,519,000	1,340,090,939	100.0	0.976	▲ 33,428,061
営業費用	1,223,489,000	1,196,894,037	89.3	0.978	▲ 26,594,963
営業外費用	146,966,000	143,196,902	10.7	0.974	▲ 3,769,098
予備費	3,064,000	0	0.0	0.000	▲ 3,064,000

《収益的収支》

収益的収支については、当該年度においては85,534千円の黒字となっている。前年度に比べて減少しているものの、今後も黒字が継続し健全な業務運営ができるよう慎重な運営をお願いしたい。

【表7】

（単位：円）

事業科目	令和2年度	令和3年度	増 減
事業収益 a	1,446,043,534	1,425,625,016	▲ 20,418,518
事業費用 b	1,326,904,607	1,340,090,939	13,186,332
収益的収支 a－b	119,138,927	85,534,077	▲ 33,604,850

（3）資本的収入

【表8】

（単位：円）

科 目	予算現額 a	決算額 b	構成比（％）	執行率 b／a	増 減 b－a	翌年度への繰越財源
資本的収入	2,235,650,000	522,381,686	100.0	0.23	▲ 1,713,268,314	1,673,395,000
企業債	1,140,500,000	270,000,000	51.7	0.24	▲ 870,500,000	837,600,000
出資金	111,830,000	111,830,376	21.4	1.00	376	
負担金	58,205,000	59,846,600	11.5	1.03	1,641,600	
補助金	39,751,000	31,055,746	5.9	0.78	▲ 8,695,254	
交付金	880,365,000	44,570,000	8.5	0.05	▲ 835,795,000	835,795,000
その他資本的収入	4,999,000	5,078,964	1.0	1.02	79,964	

(4) 資本的支出

【表 9】

(単位：円)

科 目	予算現額 a	決算額 b	構成比 (%)	執行率 b/a	増 減 b-a	翌年度への 繰越額 c	不用額 a-(b+c)
資本的支出	2,689,365,000	882,906,887	100.0	0.33	▲ 1,806,458,113	1,749,872,000	56,586,113
建設改良費	2,106,863,000	302,619,767	34.3	0.14	▲ 1,804,243,233	1,749,872,000	54,371,233
企業債償還金	580,284,000	580,282,573	65.7	1.00	▲ 1,427		1,427
投資	18,000	4,547	0.0	0.25	▲ 13,453		13,453
予備費	2,200,000	0	0.0	0.00	▲ 2,200,000		2,200,000

《資本的収支》

資本的収支については、収支不足額を予算書のとおり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度及び当年度分損益勘定留保資金、減債積立金で補填されており概ね適正な処理がなされていることを確認している。

【表 10】

(単位：円)

事 業 科 目	令和 2 年度	令和 3 年度	増 減
資本的収入 a	1,024,322,705	522,381,686	▲ 501,941,019
資本的支出 b	1,428,124,689	882,906,887	▲ 545,217,802
資本的収支 a-b	▲ 403,801,984	▲ 360,525,201	43,276,783

(5) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算の執行状況については、次のとおりである。

(ア) 企業債

予算書に定められた限度額の範囲内での借入が行われており、当年度の償還額も予算書に定められた償還方法で行われている。

(イ) 一時借入金

一時借入金はない。

(ウ) 予定支出の各項の経費の金額の流用

流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

(エ) 議会の議決を経なければ流用することが出来ない経費

流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

(オ) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の額は、公共下水道に 11,214 千円、農業集落排水事業 42,735 千円の合計 53,949 千円となっており予算書に定めた額の範囲内である。

3 経営成績

(1) 損益計算書(消費税抜き)

令和3年度の下水道事業活動による純利益は70,390千円となっており、その内訳を見ると営業収益が943,369千円、営業費用が1,154,738千円で211,369千円の損失が発生している。これは、国庫補助金等を充当して整備した施設の減価償却費を営業費用に計上していることが影響している。

また、過去に築造した建物、構築物等の償却資産の財源である国庫補助金等は、長期前受金として減価償却に合わせて収益化され営業外収益に計上されるため、営業外収益は393,388千円となり、企業債支払利息等の営業外費用117,955千円の差額千円と営業利益の差し引きにより、経常利益は64,064千円となる。

さらに、特別利益6,326千円を加えた70,390千円が当年度純利益となる。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた令和3年度末の未処分利益剰余金は219,713千円となり、下水道企業経営の成績判断としては問題ないものと認定している。

菊陽町下水道事業会計損益計算書（連結）

【表11】

（単位：円）

			摘 要
営業収益①		943,368,726	
	下水道使用料	813,125,149	大津菊陽水道企業団委託徴収分、菊陽町直接徴収分
	他会計負担金	124,155,281	一般会計繰入金（雨水の元利償還・維持管理費）基準内繰入分
	その他営業収益	6,088,296	指定工事店登録手数料、督促手数料、合志市のセミコン雨水調整池維持管理負担金・堀川ポンプ場負担金
営業費用②		1,154,738,229	
	管渠費	361,712,490	
	ポンプ場費	12,546,283	職員の人件費、マンホールポンプ・中継ポンプ場・処理場の維持管理費、熊本北部流域下水道維持管理負担金、下水管渠の清掃・補修・水量・水質調査業務、下水道施設の修繕費、受益者負担金一括納付報奨金、大津菊陽水道企業団使用料徴収業務委託料等
	セミコンテクノパーク維持管理費	15,248,362	
	処理場費	6,800,417	
	総係費	56,674,763	
	減価償却費	694,817,629	建物・構築物・機械装置等有形固定資産及び流域下水道利用権等無形固定資産
	資産減耗費	6,938,285	構築物・機械装置等固定資産の除却費
営業利益 a = ① - ②		▲ 211,369,503	
営業外収益③		393,388,575	
	受取利息及び配当金	4,547	基金利息
	他会計補助金	22,892,660	一般会計繰入金（基準内外、減価償却）
	長期前受金戻入	369,998,092	長期前受金戻入（国庫補助金、他会計補助金、受贈財産評価額、工事及び受益者負担金等）
	雑収益	493,276	合志市の償還利子負担金、北部流域下水道の電力価値売却収入、不納欠損の消費税振替額
営業外費用④		117,954,936	
	支払利息	116,689,202	企業債利息（財務省、簡保資金、地方公共団体金融機構、その他市中金融機関等）
	雑支出	1,265,734	消費税特定収入分振替額等
経常利益 b = ③ - ④ + a		64,064,136	
特別利益⑤		6,326,364	
	その他特別利益	6,326,364	流域下水道建設負担金精算金（合志市）
特別損失⑥		0	
	過年度修正損	0	
特別利益-特別損失 c = ⑤ - ⑥		6,326,364	
当年度純利益 d = b + c		70,390,500	令和3年度の純利益
前年度繰越利益剰余金⑦		80,137,264	
その他未処分利益剰余金変動額⑧		69,185,632	
当年度未処分利益剰余金 d + ⑦ + ⑧		219,713,396	令和3年度末の未処分利益剰余金の総額

(2) 剰余金計算書（連結）

剰余金計算書とは、下水道事業会計での資本の部（自己資本金、資本剰余金、利益剰余金）が当年度の期首残高からどのように変動し、当期末残高となっているかを示した計算書である。計算書に計上されている金額については、貸借対照表や損益計算書と密接な関連があるため、次の事項についての整合性を検証し、必要に応じて説明を受け、会計処理基準に従い概ね適切かつ正確に作成されていると認定している。

（検証項目）

- ①前年度の貸借対照表の資本合計額と前年度末資本合計残高とが整合しているか
- ②計算書最上段の記載の各項目が貸借対照表の資本の部の項目を全て表現しているか
- ③未処分利益剰余金の当年度純利益額が当年度損益計算書の当年度純利益額と整合しているか
- ④計算書最下段の当年度末残高の各項目が貸借対照表の各項目と整合しているか

計算結果による当年度末の資本合計は4,427,376千円となっており、昨年度末の資本合計額4,245,140千円に比べ182,236千円増となっている。

下水道事業剰余金計算書（連結）

【表12】

（単位：円）

剰余金の種類		資本金	資本剰余金	利益剰余金	資本合計
前年度末残高		3,055,619,341	855,733,888	333,786,607	4,245,139,836
び当 前年 年度 変動 処分 額及	自己資本金の組入	38,976,973	0	▲ 38,976,973	0
	一般会計出資金の受入	111,830,376	0	0	111,830,376
	寄附の受入	0	15,312	0	15,312
	当年度純利益	0	0	70,390,500	70,390,500
合 計		150,807,349	15,312	31,413,527	182,236,188
当年度末残高		3,206,426,690	855,749,200	365,200,134	4,427,376,024
○資本剰余金とは 償却資産以外の財源である国庫補助金、受贈財産評価額等の合計額					
○利益剰余金とは 減債積立金、建設改良積立金、未処分利益剰余金の合計額					
○未処分利益剰余金とは 当年度純利益、繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額の合計額					

下水道事業剰余金処分計算書（連結）（案）

【表13】

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末現在高	3,206,426,690	855,749,200	219,713,396
自己資本への組入額	69,185,632	0	▲ 69,185,632
減債積立金への積立額	0	0	▲ 150,527,764
処分後残高	3,275,612,322	855,749,200	（繰越利益剰余金） 0

○自己資本への組入額は、議会の議決による処分

○減債積立金は、「菊陽町下水道事業の剰余金の処分に関する条例第2条」による処分量

4 財政状況

当年度末の財政状況については（表14）に示すとおりであり、監査においては、各月ごとの例月出納検査で提出される調定整理簿や支出整理簿に基づいた予算執行状況と「月次合計残高試算表」との整合性を検証しており、決算時においては、建設仮勘定が本勘定へ適切に振替えられているかなどを確認している。今回においても、例月出納検査調書中の決算処理後の「月次合算残高試算表」と提供された貸借対照表について照合しており、財政状況の各計数は適正に処理されていると認定している。

また、下水道事業の経営が安定しているかどうかについては、資本の部が前年度に比べ182,236千円の増加、また、負債の部は借入額より償還額が多かったため364,615千円減少しており、財務状況は債務超過の傾向はないと認められる。

今後においても、既存施設の老朽化に対する改築更新事業については、「ストックマネジメント計画」に基づき、更新費用の平準化に努めていく必要がある。

下水道事業貸借対照表（連結）

【表14】

（単位：円）

資産の部				
項 目	金 額	R4. 3. 31	R3. 3. 31	増 減
1. 固定資産				
（有形固定資産）		22,096,685,101	22,318,038,383	▲ 221,353,282
土地		1,691,988,523	1,691,973,211	15,312
建物	145,593,061	70,055,632	75,042,295	▲ 4,986,663
減価償却累計額	75,537,429			
構築物	25,416,421,797	19,727,658,097	20,056,685,915	▲ 329,027,818
減価償却累計額	5,688,763,700			
機械及び装置	823,089,257	319,396,557	317,689,601	1,706,956
減価償却累計額	503,692,700			
車両運搬具	2,455,961	780,181	986,421	▲ 206,240
減価償却累計額	1,675,780			
工具器具及び備品	4,338,863	2,191,817	327,677	1,864,140
減価償却累計額	2,147,046			
建設仮勘定		284,614,294	175,333,263	109,281,031
（無形固定資産）		655,863,877	687,123,689	▲ 31,259,812
施設利用権		655,863,877	687,123,689	▲ 31,259,812
（投資その他資産）		172,941,943	172,937,396	4,547
基金		172,941,943	172,937,396	4,547
固定資産合計		22,925,490,921	23,178,099,468	▲ 252,608,547
2. 流動資産				
（現金預金）		364,352,169	272,654,493	91,697,676
預金		364,352,169	272,654,493	91,697,676
（未収金）		96,843,653	118,414,010	▲ 21,570,357
営業未収金		79,458,621	83,803,651	▲ 4,345,030
営業外未収金		1,318,354	35,370,501	▲ 34,052,147
その他未収金		16,911,845	114,160	16,797,685
貸倒引当金		▲ 845,167	▲ 874,302	29,135
（貯蔵品）		178,260	178,260	0
貯蔵品		178,260	178,260	0
（その他流動資産）		634,838	532,224	102,614
その他流動資産		634,838	532,224	102,614
流動資産合計		462,008,920	391,778,987	70,229,933
資産合計		23,387,499,841	23,569,878,455	▲ 182,378,614

（次項へ続く）

(前項より続く)

(単位：円)

負債の部			
項 目	R4. 3. 31	R3. 3. 31	増 減
3. 固定負債			
(固定負債)	6,649,931,767	6,918,222,366	▲ 268,290,599
企業債	6,649,931,767	6,918,222,366	▲ 268,290,599
4. 流動負債			
(流動負債)	726,283,999	753,897,171	▲ 27,613,172
一時借入金	0	0	0
企業債	538,290,599	580,282,573	▲ 41,991,974
未払金	163,166,104	152,153,688	11,012,416
営業未払金	38,782,085	26,388,633	12,393,452
営業外未払金	26,507,700	129,200	26,378,500
その他未払金	97,876,319	125,635,855	▲ 27,759,536
引当金	4,887,086	4,038,270	848,816
賞与引当金	4,084,727	3,360,111	724,616
法定福利費引当金	802,359	678,159	124,200
その他流動負債	19,940,210	17,422,640	2,517,570
預り金	19,940,210	17,422,640	2,517,570
5. 繰延収益			
(繰延収益)	11,583,908,051	11,652,619,082	▲ 68,711,031
長期前受金	15,190,627,701	14,895,950,892	294,676,809
長期前受金収益化累計額	▲ 3,606,719,650	▲ 3,243,331,810	▲ 363,387,840
負債合計	18,960,123,817	19,324,738,619	▲ 364,614,802
資本の部			
6. 資本金			
(自己資本金)	3,206,426,690	3,055,619,341	150,807,349
固有資本金	1,715,580,973	1,715,580,973	0
繰入資本金	947,597,886	835,767,510	111,830,376
組入資本金	543,247,831	504,270,858	38,976,973
7. 剰余金			
(資本剰余金)	855,749,200	855,733,888	15,312
国庫補助金	836,648,992	836,648,992	0
県補助金	0	0	0
工事負担金	0	0	0
受益者負担金	0	0	0
他会計補助金	0	0	0
その他資本剰余金	0	0	0
受贈財産評価額	19,100,208	19,084,896	15,312
(利益剰余金)	365,200,134	333,786,607	31,413,527
減債積立金	41,837,395	61,023,027	▲ 19,185,632
利益積立金	0	0	0
建設改良積立金	103,649,343	103,649,343	0
当年度未処分利益剰余金	219,713,396	169,114,237	50,599,159
資本合計	4,427,376,024	4,245,139,836	182,236,188
負債・資本合計	23,387,499,841	23,569,878,455	▲ 182,378,614

5 キャッシュフロー計算書（連結） 間接法

キャッシュフロー計算書は、減価償却費など現金支出を伴わない額の内訳が明示される間接法を採用し、損益計算書及び貸借対照表に基づき作成されており、その相互間の数値の整合性は適正で妥当なものと認定している。

また、この計算書は、下水道事業会計の業務資金の流れを業務活動・投資活動・財務活動に分けて表しており、その評価は記載された各項目の総合的な判断とし、次のような判断基準に基づき行っている。

【評 価】

業務活動による キャッシュフロー	本来の業務活動からどのくらい資金を得ているかの判断
	数値（＋）：本来の業務活動で資金を生み出す力がある。 数値（－）：本業で資金を生み出す力が弱く、特に、マイナスが継続的に続く場合、資金不足を起こす可能性が高い。
投資活動による キャッシュフロー	将来の下水道事業運営のため、利益獲得に必要な投資又は回収を行ったかを判断
	数値（＋）：資産を得るための収入が弱く、資産や資本を処分している。 数値（－）：積極的な設備投資などを行っている。
財務活動による キャッシュフロー	業務活動や投資活動を行うため、どの程度の資金又は返済を行っているかを判断
	数値（＋）：積極的に借入を増やしている。 数値（－）：借入金の返済などが進み、財政体質が強くなっている。

この計算書による当該年度の下水道事業会計の資金の流れを示すと【表 15】の通りであるが、総括的には、業務活動では本来業務での資金を生み出す力があり、財務活動では借入金の返済が進み財務体質が強くなっているものと評価している。

なお、当年度末の資金期末残高は 364,352,169 円となっており、前年度末の期末資金残高 272,654,493 円と比べると、91,697,676 円増となっている。

キャッシュフロー計算書対前年度比較（連結）

【表 15】

（単位：円）

キャッシュフローの項目	R2. 4. 1～R3. 3. 31	R3. 4. 1～R4. 3. 31	増 減
業 務 活 動	323,786,760	472,573,022	148,786,262
投 資 活 動	▲ 549,057,145	▲ 182,423,149	366,633,996
財 務 活 動	299,038,222	▲ 198,452,197	▲ 497,490,419
資金の増減額	73,767,837	91,697,676	17,929,839
資金の期首残高	198,886,656	272,654,493	73,767,837
資金の期末残高	272,654,493	364,352,169	91,697,676

第5 審査の結果と意見

決算審査は、公共下水道事業と農業集落排水事業の二事業を統合させた連結決算書をベースに、資産の状況及びその財源とされた負債・資本の状況などを一体的に把握した審査を行っている。

審査した結果、当該事業の経営運営及び財務状況は、概ね適正な事業運営がなされていると評価している。

また、今回の審査においても、総務省公表の経営分析指標を基準にした施設及び経営の効率性、財政状況の健全性についても全国値との比較し、総体的に見て遜色のない値を示していると考えている。

しかし、本町における「汚水処理の原価」や「使用料回収率」の公共下水道事業と農業集落排水事業を比較すると値は全国平均値より良い数値であるが、公共下水道事業と農業集落排水事業で約1.5倍の格差が見られる。これらについては要因分析を行い効率性の改善の必要がないか引き続き検討をお願いしたい。

【表 16】施設の効率性

評価指標の項目	令和3年度	全国平均	評価	内容の概説
一般家庭使用料（円／月）	(2,020) 2,020	(3,285) 2,858	低いほど料金水準が低い	使用料対象水量20㎡当りの使用料収入
有収率（％）	(100.0) 95.6	(89.9) 80.4	高いほど良い	汚水のうち使用料対象の水量の割合
汚水処理の原価（円／㎡）	(149.0) 98.2	(253.0) 134.3	低いほど良い	使用料対象1㎡当たりの処理費

【表 17】経営の効率性

評価指標の項目	令和3年度	全国平均	評価	内容の概説
使用料回収率（％）	(70.1) 110.2	(60.9) 99.0	100％に近いほど良い	汚水処理に要した費用のうち使用料により賄われている割合
処理人口1人当たりの管理運営費（円／人）	(14,703) 17,177	(21,850) 14,498	低いほど良い	処理区域内人口1人当たりにかかっている管理運営費

【表 18】財政状況の健全性

評価指標の項目	令和3年度	全国平均	評価	内容の概説
自己資本構成比率（％）	(87.2) 67.8	(64.0) 62.0	100％に近いほど良い	総資本（負債＋資本）に占める自己資本の割合
経常収支比率（％）	(101.5) 105.1	(96.1) 105.8	100％を超えていれば良い	営業＋営業外収益と営業＋営業外費用の比率（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）

注) 上段（ ）書は農業集落排水事業値

